

1 インタビュー

社会を支えるプラットフォームを核に 未来の社会を提案し官民デジタル改革を推進

第三公共事業本部は、NTTデータの公共・社会基盤分野の注力6領域のひとつ、主にマイナンバーを中心とした官民デジタル改革を担う組織として、2022年7月に新設された。政府のデジタル化への取り組みが加速している中、どのような未来を描きながら取り組みを進めているのか。古田事業本部長にお話を伺った。

4つの領域で社会を支える プラットフォームを手がける

——第三公共事業本部の全体像をお聞かせください。

デジタルソサエティ事業部とデジタルプラットフォーム事業部の二事業部体制になっています。

デジタルソサエティ事業部は、主にマイナンバーに関するシステムを担当しており、マイナンバーカードの受付・発行、オンラインによる行政手続きを可能とするマイナポータルや、マイナンバーを利用した官民データ連携のための認証連携基盤など、幅広く手掛けています。

デジタルプラットフォーム事業部には、貿易CIQ、府省共通、税務ドメインの3つの事業領域があります。

| 第三公共事業本部 | | 企画部 |
|-----------------|--------|------------------------------|
| 事業部 | 事業領域 | 顧客 |
| デジタルソサエティ事業部 | マイナンバー | ・地方公共団体情報システム機構 ・デジタル庁 など |
| | | 貿易CIQ |
| デジタルプラットフォーム事業部 | 府省共通 | ・財務省 会計センター ・デジタル庁 など |
| | 税務 | ・国税庁 ・税理士事務所・企業 など |

図1 第三公共事業本部の体制

貿易CIQドメインは、輸出入関連の行政手続きを行うNACCSや、税関審査を管理するCISなど。府省共通ドメインは、国の会計を管理するADAMSや政府の一連の調達手続きを行うGEPSなどを手がけています。税務ドメインでは、国税の申告・納税などの手続きを行うe-Tax、免税販売手続きを電子化する免税販売管理システム、さらに税理士事務所・企業向けの税務申告パッケージソフト「達人シリーズ」があります。

官民の連携により デジタル改革を実現する

——「Society First」というビジョンを掲げていらっしゃいます。

公共・社会基盤分野は、社会全体のDXの加速・実現を目指し社会システムを創出していくと、「Be a Social Designer」という運営方針を打ち出しています。その中で、三公本部としては、「Society First」、我々が日本を支えていくという視点に立ち、直接の



株式会社NTTデータ
執行役員
公共統括本部 第三公共事業本部長
古田 正雄 氏

お客様の先にある社会や国民全体を見据えて、社会を支えるプラットフォームを核に未来の社会を提案し創造していくというビジョンを掲げています。

そのビジョン実現に向け、ミッションとしているのが「官民デジタル改革」です。マイナンバー、貿易CIQ、府省共通、税務という4つの事業領域で、これまで手掛けてきた社会を支えるプラットフォームを核として、官民の連携をはかり、デジタル改革実現をリードしていきたいと考え、取り組みを進めています。

官民接点の仕組みを構築し 新たなサービスの創出へ

——どのようなアプローチで進めてい

らっしゃるのでしょうか。

近年、社会インフラである公共システムについても、より国民や企業が使いやすいもの、新たな価値創出につながるものが求められるようになり、我々もシステムの高度化・高付加価値化を進めてきました。

しかしながら、公共システムに閉じず、民間と接続し、連携をすることができれば、様々なサービスを提供できる可能性が広がります。この、官と民との接点を構築し新たなサービスにつなげられるよう、取り組んでいるところです。

官においては、紙の文化が根強かったり、手続きが煩雑だったり、システムにおいても独自の接続方式があるなど、民間との接続には多くの問題があります。が、デジタル化によってこれらの障壁を乗り越え、官と民との接続を容易にする仕組みを構築することは可能です。

我々には、国のプラットフォームとなるシステムを数多く手がけてきたノウハウもありますし、様々なベンダーと協力し連携していけることから、オールジャパンで取り組む際のハブにもなれると考えています。

——官民がつなると、どのようなことが実現できますか。

例えば、確定申告の際に、必要な情報がすべてマイナポータルに連携していて、個々人は内容を確認してボタンを押せばすむといったような、スマート納税も可能となります。このように、官民が連携することで実現することができる、未来のあるべき姿= Foresight を、我々が主体となって描き、発信していこうとしています。そして、Foresight 実現のために必要となる具体的な取り組みについて、各方面に積極的に提案もしていきます。

本格的なデジタル改革に向けた転換点

——日本の公共部門のデジタル化は大きく遅れていると言われますが。

デジタル庁が発足し、この数年で大きく動き始めたと感じています。私は、長年マイナンバーに携わってきましたが、仕組みができてマイナンバーカードがいっこうに普及しないという状況にジレンマを抱えていました。今年7月に着任するまで3年ほどNTTデータ関西の社長を勤めていたのですが、戻ってきた

ら、それこそ景色が一変していたのです。

マイナンバーカードの発行は1億枚近くに達し、引越などをはじめとした民間への利活用も進み始めている。デジタル庁が発足し中心となって改革を進めている成果が表れているのだと思います。

もちろん、政府内にもデジタル化はじっくり検討して着実に進めていけば、という意見もあるかと思いません。しかし、“デジタル敗戦”と言われるほど既に他国に遅れをとっていますし、ここで旗を降ろす訳にはいかないでしょう。

例えば、マイナンバーの公金受取口座の一連の運用トラブルにおいてシステムごとに住所の表記が違ったり名前前の読み方がわからないなどの要因がありました。これは、長年に渡り放置されてきた問題です。それが表面化したことで、逆に新しいデジタルの世界に足を踏み出せたと考えればよいのかもしれませんが。

——最後に、今後の見通しをお聞かせください。

今後数年のうちに実現できるものは、さほど多くないかもしれませんが。国の政策決定にはどうしても時間がかかりますし、国民向けのサービス開発は、品質が非常に重視され簡単にはいきません。

これまで通りに、社会に求められるプラットフォームを、着実に構築し運用し続けるのはもちろんですが、加えて、我々が日本を、社会を支えていくんだという視点に立って、5年先、10年先の未来を先読みして、新たな取り組みや提案を主体的に進めていきたいと考えています。



図2 官民デジタル改革の実現に向けたアプローチ